



第101回県内企業動向調査 (2019年9月調査)

2019年度上期（2019年4月～9月）における県内企業の業況判断（実績見込）は、業績全般BSIが2018年度下期（2018年10月～2019年3月）に比べて、3ポイント低下の▲11となった。県内企業の業況感は、酒造や観光など大幅に改善した業種があった一方で、海外経済の減速や米中貿易摩擦の影響等に加え、人件費等の経費増加を背景に、収益的には伸び悩む業種が多くみられ、全体としては悪化する結果となった。

2019年度下期(2019年10月～2020年3月)の業績全般BSI(見通し)は、2019年度上期に比べて3ポイント上昇の▲8と水面下ながら改善する見通しとなっている。製造業では、海外経済の動向は不透明ながらも、一部回復の動きが見込まれる。一方で、非製造業を中心に、消費税率引上げ後の消費マインドの冷え込みを懸念する声が多く聞かれた。

2019年度の設備投資計画額は、電子部品、衣服縫製、卸売・小売、観光などで増加が見込まれるものの、それ以外の多くの業種での減少を受けて、前年度実績比2.3%減の488億3,800万円となる見込み。

賃上げについては、2019年度以降「実施した」企業が70.4%、「今後、実施予定」は14.2%となり、8割を超える企業が賃上げを実施済みもしくは実施予定であることが分かった。

〈調査要領〉

- 1 調査方法 郵送によるアンケート方式
- 2 調査時期 2019年8月下旬～9月中旬
調査は年2回実施
- 3 調査対象 県内に事業所のある企業307社
- 4 回答企業数 260社(回答率84.7%)
※回答企業の内訳は右記のとおり
- 5 調査項目
 - (1) 業況判断 ～2019年度上期(2019年4月～2019年9月)実績見込
2019年度下期(2019年10月～2020年3月)見通し
※業況判断の項目については右記のとおり
 - (2) 業況の回復について
 - (3) 設備投資について ～2018年度実績および2019年度計画
設備投資の目的
設備投資の対象
 - (4) 賃上げについて
 - (5) 消費税率引上げへの対応について
 - (6) 消費税率引上げにともなう駆け込み需要について
 - (7) 軽減税率制度導入への対応について

(注) BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）とは企業の業況判断を指数化したもの。「上昇」、「増加」等と回答した企業の割合から「下降」、「減少」等と回答した企業の割合を差し引いた値である。

$$BSI = \frac{(\text{「上昇」等と回答した企業数}) - (\text{「下降」等と回答した企業数})}{\text{回答企業数}} \times 100$$

回答企業の内訳

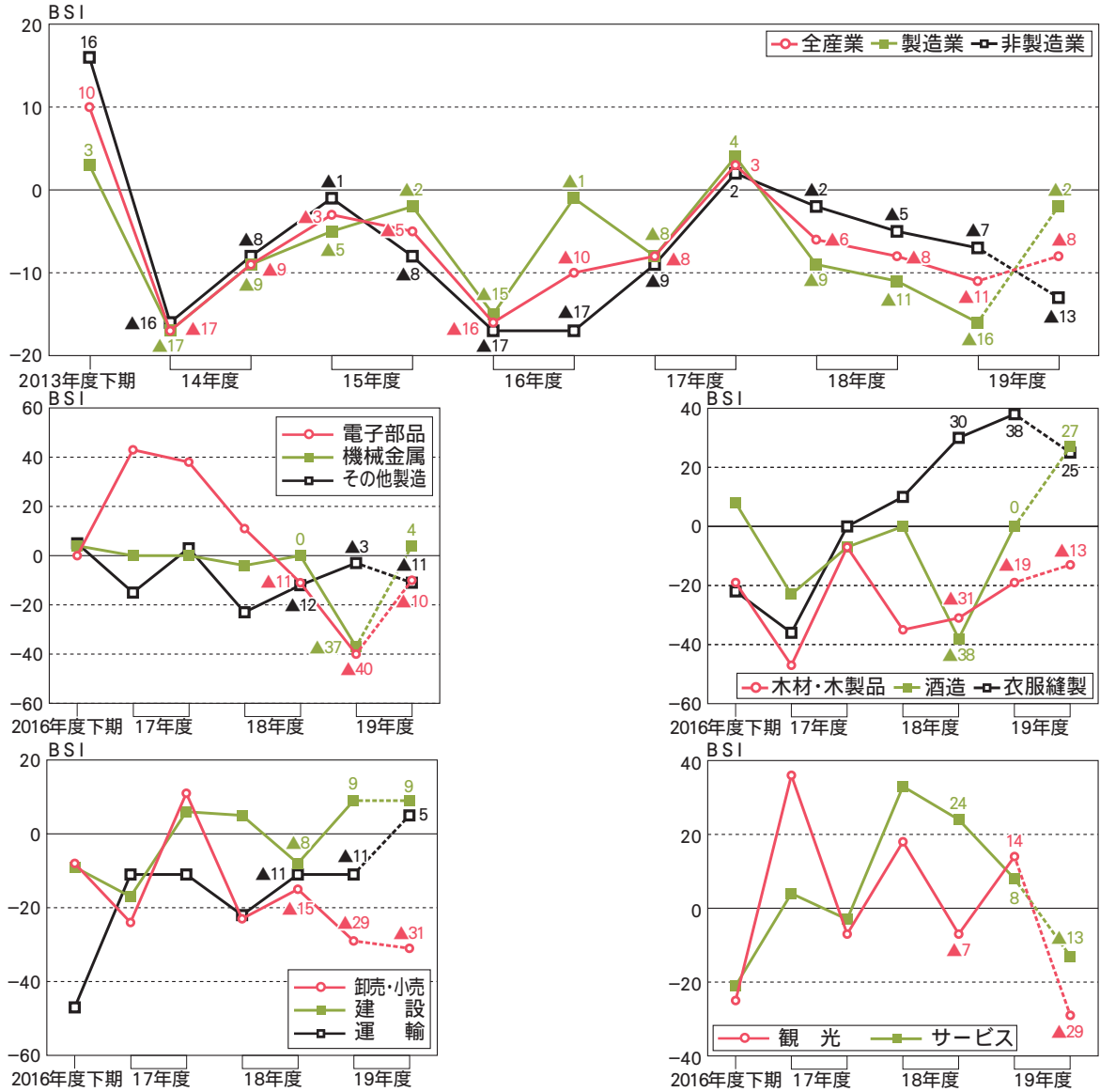
業 種	回答企業数	構成比(%)	業 種	回答企業数	構成比(%)
製造業	117	45.0	非製造業	143	55.0
電子部品	20	7.7	建 設	34	13.1
機械金属	27	10.4	卸売・小売	52	20.0
衣服縫製	8	3.1	運 輸	19	7.3
木材・木製品	16	6.2	観 光	14	5.4
酒 造	11	4.2	サービス	24	9.2
その他製造	35	13.5	全産業	260	100.0

(注)業種の内訳
卸売・小売：卸売業 15社、小売業 37社
観光：ホテル・旅館 10社、旅行代理 4社

業況判断の項目

項 目	比較の基準	BSI
業績全般	前 期	「上昇」－「下降」
売上高	前年同期	「増加」－「減少」
経常利益	前年同期	「増加」－「減少」
在庫水準	適正水準	「過剰」－「不足」
資金繰り	前 期	「好転」－「悪化」
雇 用	適正水準	「過剰」－「不足」

図表1 全般的な業績BSIの推移



1 業況判断

(1) 業績全般BSI

2019/上 (2019年4月～9月) 実績見込

全産業の業績全般BSI (前期比「上昇」割合-「下降」割合) をみると、2019年度上期 (以下、「2019/上」) の実績見込は、2018年度下期 (以下、「2018/下」) に比べ3ポイント低下の▲11と、業況感は悪化した (図表1)。

産業別にみると、製造業では、電子部品で車載向けは堅調に推移しているものの、海外経済の減速等により悪化した (図表2)。機械金属で

も、米中貿易摩擦の影響等から大幅に悪化した。木材・木製品では、販売量がやや回復し改善した。酒造では、普通酒減少の影響は大きいものの、高付加価値商品の販売が堅調に推移し改善した。その結果、製造業全体としては5ポイント低下の▲16となった。

非製造業では、建設で公共工事が増加したほか、一部民間工事にも動きがみられ改善した。卸売・小売では、異業態間も含めた競争激化のほか、人件費等経費の増加もあり悪化した。観光では、ゴールデンウィークが10連休だった

ことにより入込客数が伸び改善した。サービスでは、人手不足による受注抑制なども発生しており悪化した。その結果、非製造業全体としては2ポイント低下の▲7となった。

なお、地域別（全産業）では県北で改善したが、県央、県南で悪化した（図表4）。

2019/下(2019年10月～2020年3月)見通し

2019年度下期(以下、「2019/下」)の全般的な業績BSIは、全産業では2019/上に比べて3ポイント上昇の▲8と、水面下ながら改善する見通し（図表1）。

産業別にみると、製造業では、電子部品や機械金属では海外経済の動向等に不透明さは残るものの、一部回復の動きもみられることなどから、全体では14ポイント上昇の▲2と改善する見通し（図表3）。

図表2 業況判断の主な理由 ～ 2019年度上期

業種	2018年度下期→2019年度上期	主な理由
製造業	電子部品	▲11 → ▲40 車載向けは堅調に推移している。半導体関連については中国経済の減速、米中貿易摩擦等の影響もあり売上減少。
	機械金属	0 → ▲37 米中貿易摩擦等の影響から、主要納入先の減産にともない売上減少。
	衣服縫製	30 → 38 先行きは不透明ながらも、目先の受注は前期と同程度もしくは微増を確保できる見込み。
	木材・木製品	▲31 → ▲19 販売量はやや回復。原材料費・運賃等のコスト上昇が継続している。
	酒造	▲38 → 0 普通酒の減少傾向に変化はないが、純米酒以上の特定名称酒は堅調に推移している。
	その他製造	▲12 → ▲3 市販用商品の落ち込みを業務用の売上増加でカバー(食料品製造)。材料費(紙)・運送費等のコスト上昇(印刷)。
計	▲11 → ▲16	-
非製造業	建設	▲8 → 9 災害復旧工事を含め公共工事は増加。一部民間工事にも動きが出てきた。
	卸売・小売	▲15 → ▲29 異業態間も含めた競争の激化に加え、人件費等の経費増加により収益圧迫。
	運輸	▲11 → ▲11 荷動き(運搬量)は前期並みを見込む。乗務員不足の解消に目途が立たない。
	観光	▲7 → 14 ゴールデンウィーク10連休により客数、単価ともに上昇した。
	サービス	24 → 8 改元・税率改定に伴うシステム改修等の受注が増加(情報サービス)。人手不足が続いており、受注抑制せざるを得ない状況となっている(警備)。
	計	▲5 → ▲7
全産業	▲8 → ▲11	-

図表3 業況判断の主な理由 ～ 2019年度下期

業種	2019年度上期→2019年度下期	主な理由
製造業	電子部品	▲40 → ▲10 海外経済の動向による影響が懸念されるが、自動車、ICT関連では比較的堅調に推移する見通し。
	機械金属	▲37 → 4 米中、日韓関係の行方に不透明感はあるものの、一部に回復の動きがみられる。
	衣服縫製	38 → 25 受注は現時点では堅調に推移する見込みだが、消費税増税後の市況悪化を懸念。
	木材・木製品	▲19 → ▲13 販路拡大、生産体制見直しの効果を期待。
	酒造	0 → 27 消費税増税の影響は気になるが、新商品投入、県外・海外への営業強化により需要の掘り起こしをはかる。
	その他製造	▲3 → ▲11 紙製の印刷物そのものの受注量が減少傾向にある(印刷)。海外からの輸入品も含めた価格競争の激化(食料品製造)。
計	▲16 → ▲2	-
非製造業	建設	9 → 9 公共工事は前年並みを見込む。
	卸売・小売	▲29 → ▲31 消費税増税の影響が不安要素。人件費等の経費増加が見込まれるなか、売上回復の材料が乏しい。
	運輸	▲11 → 5 新規取引先からの受注により荷動きは増加を見込むが、人手不足の解消に向けて引き続き取り組む必要がある。
	観光	14 → ▲29 増税後の消費マインドの冷え込みが不安要素。クルーズ船やチャーター便での訪日外国人観光客増加に期待する。
	サービス	8 → ▲13 消費税増税の引上げによる個人消費の冷え込みを懸念(レジャー関連)。人口減少によるマーケットの縮小(専門サービス、クリーニング)。
	計	▲7 → ▲13
全産業	▲11 → ▲8	-

非製造業では、消費税増税引上げ後の消費マインドの落ち込みが懸念されているほか、人手不足が継続する見込みにあることなどから、全体では6ポイント低下の▲13と悪化する見通し。

なお、地域別（全産業）では県央、県南で改善、県北で横這いの見通しとなっている。

(図表4)

(2) 売上高BSI

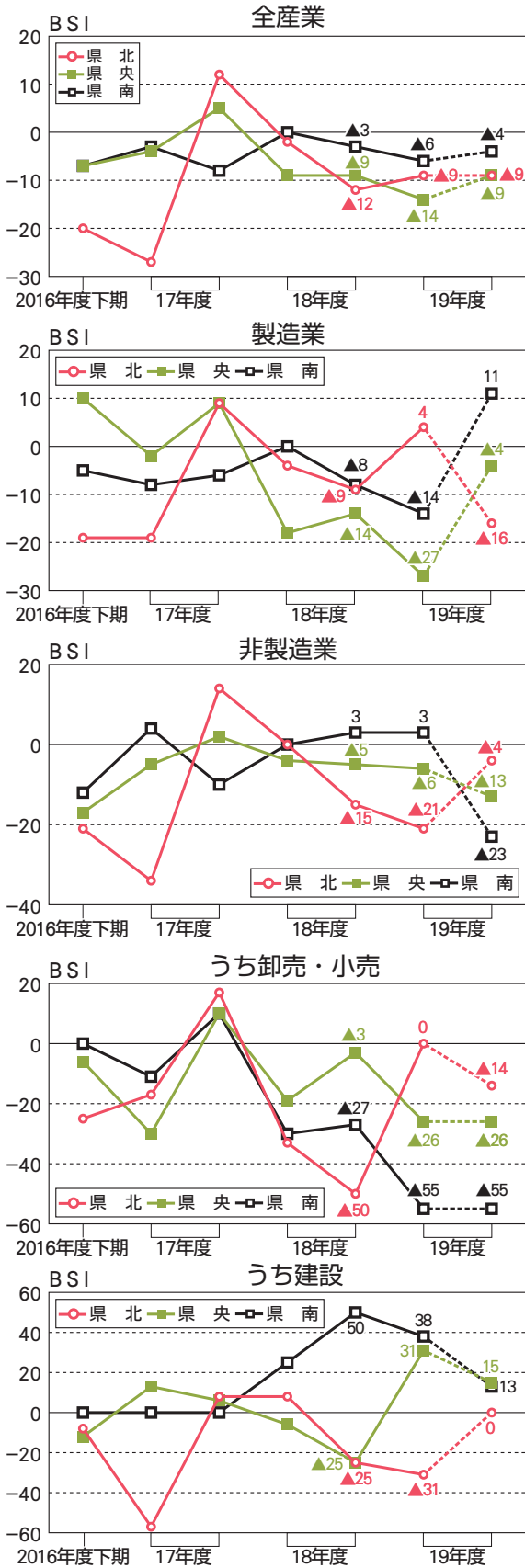
2019/上 実績見込

2019/上の売上高BSI(前年同期比「増加」割合-「減少」割合)は、全産業で2018/下に比べて3ポイント低下の▲8と悪化した(図表5)。

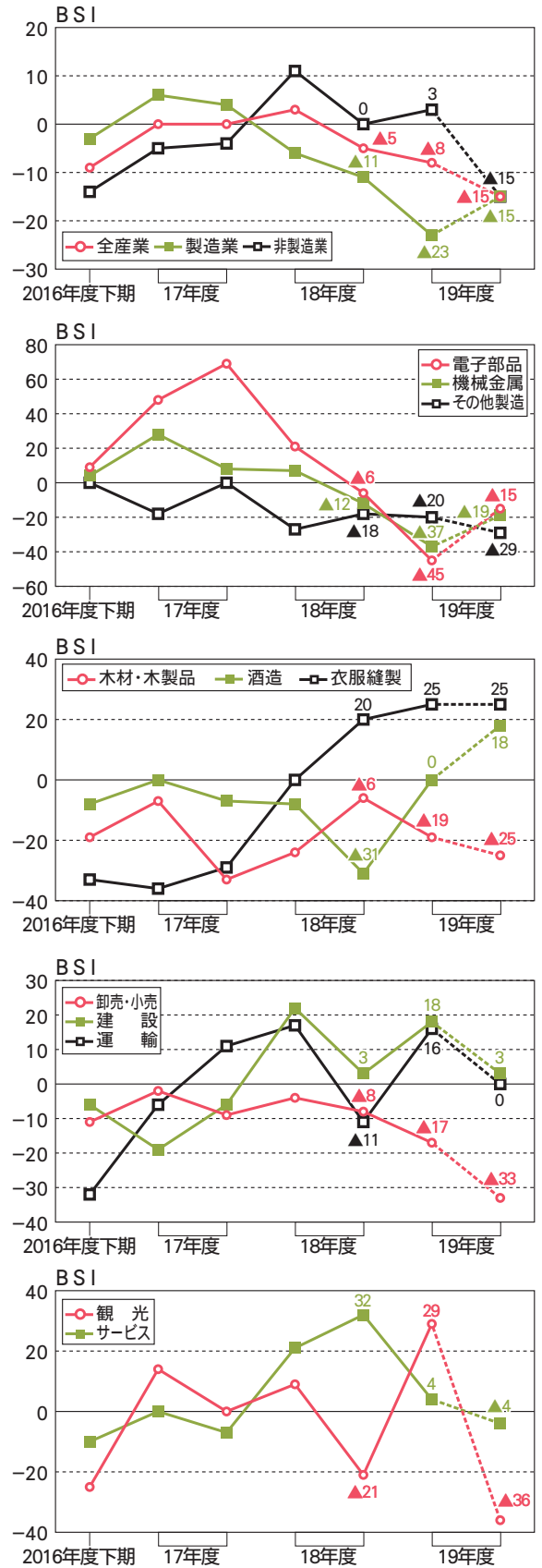
2019/下 見通し

2019/下の売上高BSIは、全産業で2019/上に比べ7ポイント低下の▲15とさらに悪化する見通し。

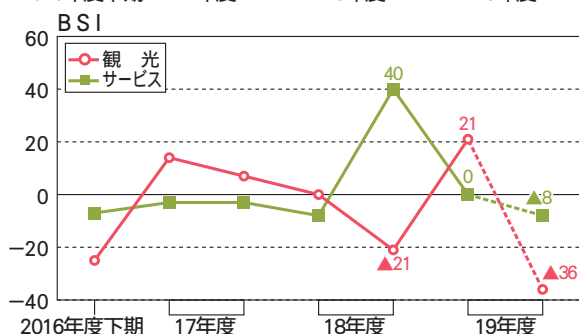
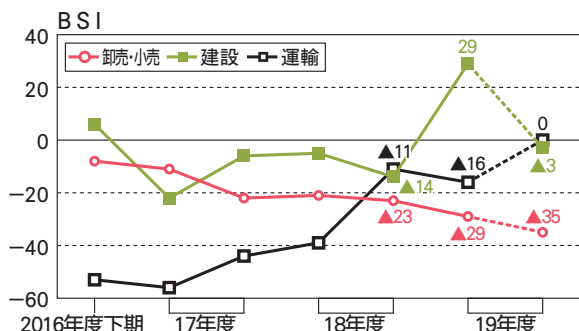
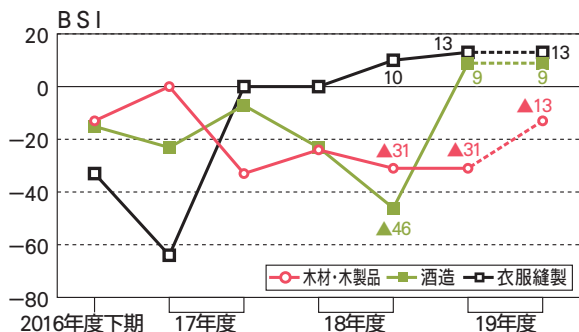
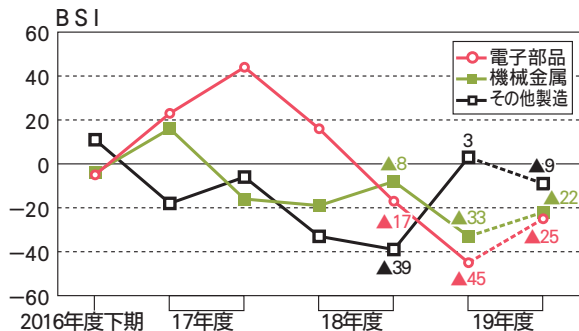
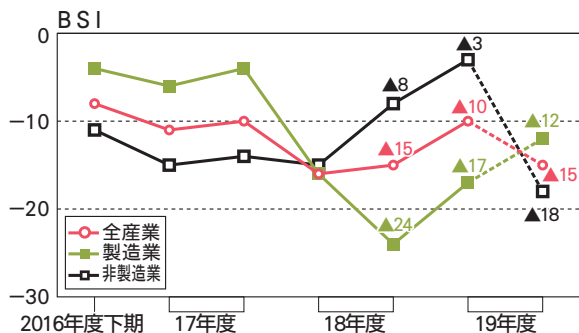
図表4 一般的な業績BSIの推移（地域別）



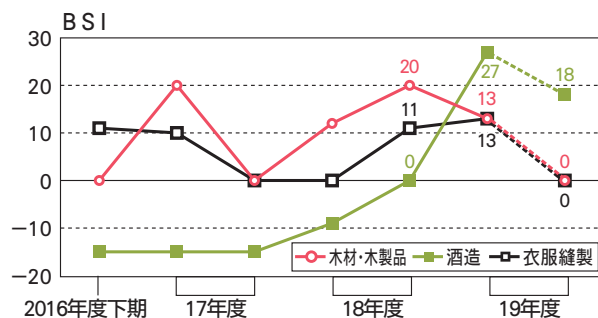
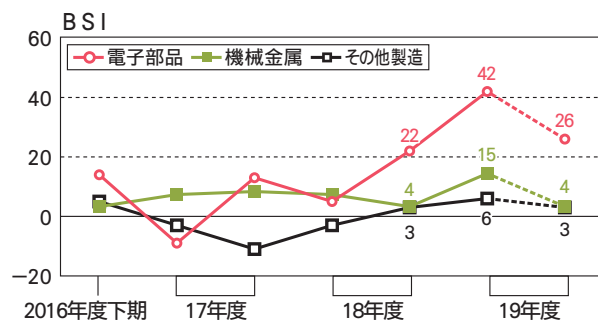
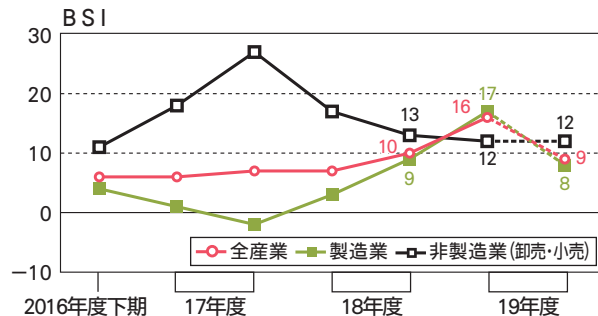
図表5 売上高BSIの推移



図表6 経常利益BSIの推移



図表7 在庫水準BSIの推移



(3) 経常利益BSI

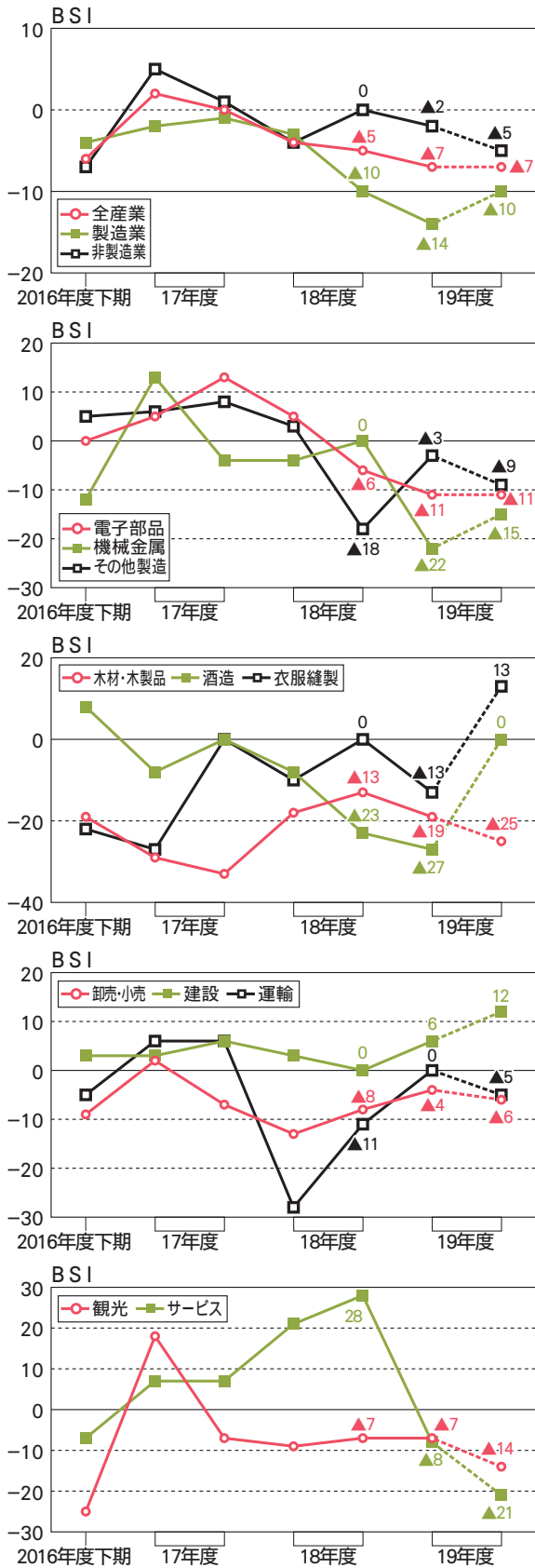
2019/上 実績見込

2019/上の経常利益BSI(前年同期比「増加」割合-「減少」割合)は、全産業で2018/下に比べ5ポイント上昇の▲10と改善した(図表6)。

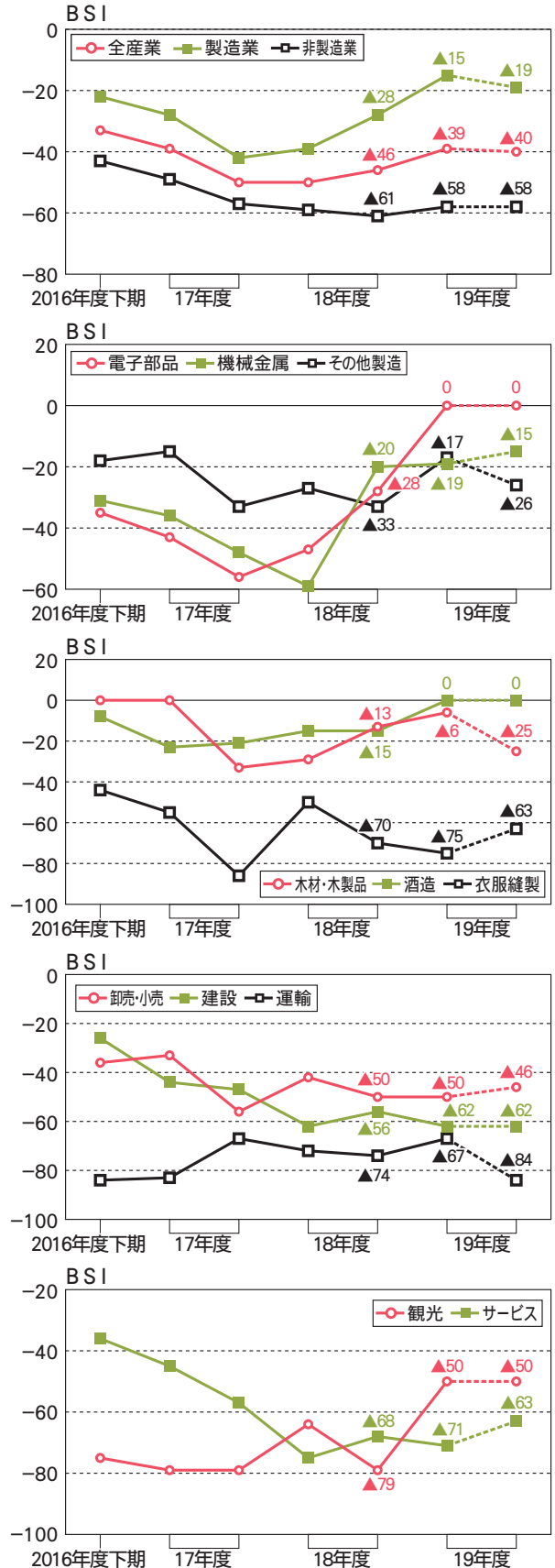
2019/下 見通し

2019/下の経常利益BSIは、全産業で2019/上に比べて5ポイント低下の▲15と悪化する見通しである。

図表8 資金繰りBSIの推移



図表9 雇用BSIの推移



(4) 在庫水準BSI

2019/上 実績見込

2019/上の在庫水準BSI（「過剰」割合－「不足」割合）は、**全産業**（建設・運輸・観光・サービスを除く）で2018/下に比べて6ポイント上昇の**16**と、過剰感が続いている（図表7）。

2019/下 見通し

2019/下の在庫水準BSIは、**全産業**で2019/上と比べて7ポイント低下の**9**と、過剰感が緩和される見通し。

(5) 資金繰りBSI

2019/上 実績見込

2019/上の資金繰りBSI（前期比「好転」割合－「悪化」割合）は、**全産業**で2018/下に比べて2ポイント低下の**▲7**と、やや悪化した。（図表8）

2019/下 見通し

2019/下の資金繰りBSIは、**全産業**で**▲7**と、2019/上から横這いの見通し。

(6) 雇用BSI

2019/上 実績見込

2019/上の雇用BSI（「過剰」割合－「不足」割合）は、**全産業**で2018/下に比べて7ポイント上昇の**▲39**と、不足感がやや緩和した。（図表9）

2019/下 見通し

2019/下の雇用BSIは、**全産業**で2019/上に比べて1ポイント低下の**▲40**と、再び不足感が強まる見通し。

2 業況の回復に効果のある施策

2019/上の業況が2018/下に比べて「上昇」と回答した事業所へ、**業況の回復に効果のある（または、あった）施策**を、3つまでの複数回答で質問した（図表10）。

全産業では、「既存取引先からの受注増加」が56.1%と最も多く、次いで「販路の拡大」（34.8%）、「販売価格の引上げ」（18.2%）となっている。

製造業では、「既存取引先からの受注増加」が50.0%、「販路の拡大」が40.9%となった。また、「作業工程などの効率化・短縮化」も22.7%となり、非製造業と比較して割合が高くなった。

非製造業では、「既存取引先からの受注増加」が59.1%と最も多く、次いで「販路の拡大」が31.8%となった。

業種別の特徴としては、電子部品、機械金属の2業種で、「既存取引先からの受注増加」とする回答が100.0%であった。

図表10 業況の回復に効果がある（あった）施策
（3項目複数回答）
（単位：%）

項 目	全産業	製造業	非製造業
既存取引先からの受注増加	56.1	50.0	59.1
販路の拡大	34.8	40.9	31.8
販売価格の引上げ	18.2	13.6	20.5
作業工程などの効率化・短縮化	16.7	22.7	13.6
設備投資の抑制	6.1	4.5	6.8
雇用の調整	4.5	9.1	2.3
原材料・商品の調達先の見直し	3.0	0.0	4.5
助成金や補助金などの申請	3.0	9.1	0.0
給与の削減	1.5	4.5	0.0
その他	6.1	0.0	9.1
対策はしていない(対応の必要がない)	4.5	0.0	6.8

回答企業数：全産業66社、製造業22社、非製造業44社

3 設備投資の動向

回答企業260社における2019年度の設備投資実施計画企業数は、2018年度(実績)を3社上回る196社(実施計画企業割合75.4%)となった(図表11)。設備投資計画額は前年度実績比2.3%減の488億3,800万円となっている。

産業別にみると、**製造業**は、設備投資計画企業数が100社(実施計画企業割合85.5%)、設備投資計画額は前年度実績比2.2%減の381億6,300万円となる見通し。一方、**非製造業**は、設備投資計画企業数が96社(実施計画企業割合67.1%)、設備投資計画額は同2.5%減の106億7,500万円となる見込み。

設備投資の主な目的(3つまでの複数回答)をみると、「既存設備の維持・更新」(83.7%)が最も多く、次いで、「合理化・省力化・効率化」(28.4%)、「生産能力の増強」(27.9%)となった(図表12)。

設備投資の主な対象(3つまでの複数回答)をみると、「生産機械・工作機械」(39.9%)が最も多かった(図表13)。以下、「車両」(30.8%)、「事務機器・情報通信関連機器」(26.4%)と続いた。

図表11 県内設備投資の動向

(単位:社、百万円)

区分	回答数	実施企業数		投資額			前年度比増減率推移	
		2018年度実績	2019年度計画	2018年度実績	2019年度計画	前年度比増減率	年度	増減率
全産業	260	193	196	49,971	48,838	▲2.3%	2006	52.8%
製造業計	117	98	100	39,026	38,163	▲2.2%	2007	60.5%
電子部品	20	17	17	22,475	23,511	4.6%	2008	44.8%
機械金属	27	26	27	7,336	6,838	▲6.8%	2009	▲59.4%
衣服縫製	8	4	6	107	179	67.3%	2010	▲7.2%
木材・木製品	16	11	13	3,799	2,227	▲41.4%	2011	49.5%
酒造	11	10	9	1,248	549	▲56.0%	2012	0.0%
その他製造	35	30	28	4,061	4,859	19.7%	2013	19.0%
非製造業計	143	95	96	10,945	10,675	▲2.5%	2014	15.9%
建設	34	25	24	1,338	959	▲28.3%	2015	6.4%
卸売・小売	52	34	36	3,984	5,610	40.8%	2016	97.5%
運輸	19	14	15	3,443	2,005	▲41.8%	2017	▲22.1%
観光	14	6	6	450	528	17.3%	2018	14.6%
サービス	24	16	15	1,730	1,573	▲9.1%	2019	▲2.3%

(注) 各年9月調査における増減率(今年度計画額/前年度実績額)の推移

図表12 設備投資の主な目的(3項目複数回答) (単位:%)

項目	割合
既存設備の維持・更新	83.7
合理化・省力化・効率化	28.4
生産能力の増強	27.9
情報化・IT化	22.1
販売力の増強	8.7
新製品の製造・新サービスに対応	7.7
福利厚生・労働環境の改善	7.2
環境対策・省エネ対応	5.8
新規事業・新分野への進出	4.8
研究開発	2.4
その他	3.4

回答企業数:208社

図表13 設備投資の主な対象(3項目複数回答) (単位:%)

項目	割合
生産機械・工作機械	39.9
車両	30.8
事務機器・情報通信関連機器	26.4
ソフトウェア	21.6
その他の機械・装置	15.4
工場(建物)	14.9
店舗(建物)	8.2
その他の建物・構築物	8.2
販売・サービス関連機器	7.2
事務所(建物)	6.7
土木・建設機械	4.3
倉庫	2.9
土地	1.9
その他	3.8

回答企業数:208社

4 賃上げについて

2019年度以降、賃上げ（定期昇給やベースアップなど）を実施したかについて質問した。

全産業では、賃上げを「実施した」企業が70.4%となった（図表14）。また、「今後、実施予定」の企業も14.2%あり、合わせて84.6%の企業が賃上げを実施済みもしくは実施予定であることが分かった。

製造業では、賃上げを「実施した」企業が76.1%、「今後、実施予定」は10.3%となった。

非製造業では「実施した」が65.7%、「今後、実施予定」は17.5%となった。

業種別にみると、賃上げを実施した企業割合が最も高かったのは、電子部品の100.0%、次いで機械金属の92.6%であった。

また、賃上げ実施の時期（予定を含む）については、全産業では「2019年度上期」が最も多く80.9%を占めた（図表15）。次いで「2019年度下期」が13.2%、「2020年度以降」が4.5%となった。

製造業では、「2019年度上期」が83.2%と最も多く、次いで「2019年度下期」が11.9%となった。非製造業では、「2019年度上期」が79.0%、「2019年度下期」が14.3%の順となった。

業種別の特徴をみると、賃上げを2019年度上期に実施した企業割合が最も高かったのは、電子部品（100.0%）、次いで機械金属（92.3%）であった。また、2019年度下期に実施を予定している企業割合が高かったのは、衣服縫製（33.3%）、運輸（23.5%）、2020年度以降に実施を予定している企業割合が高かったのは、衣服縫製および木材・木製品（各々16.7%）であった。

図表 14 2019年度の賃上げ実施または実施予定

(単位：%)

	実施した	今後、実施予定	実施していない	その他	無回答
全産業	70.4	14.2	13.1	1.5	0.8
製造業	76.1	10.3	12.8	0.9	0.0
電子部品	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
機械金属	92.6	3.7	3.7	0.0	0.0
衣服縫製	50.0	25.0	12.5	12.5	0.0
木材・木製品	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0
酒造	72.7	0.0	27.3	0.0	0.0
その他製造	68.6	14.3	17.1	0.0	0.0
非製造業	65.7	17.5	13.3	2.1	1.4
建設	76.5	8.8	11.8	2.9	0.0
卸売・小売	61.5	15.4	17.3	1.9	3.8
運輸	63.2	26.3	10.5	0.0	0.0
観光	64.3	14.3	21.4	0.0	0.0
サービス	62.5	29.2	4.2	4.2	0.0

図表 15 賃上げ実施（予定）時期について

(単位：%)

	2019年度上期	2019年度下期	2020年度以降	その他	無回答
全産業	80.9	13.2	4.5	0.5	0.9
製造業	83.2	11.9	3.0	1.0	1.0
電子部品	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
機械金属	92.3	7.7	0.0	0.0	0.0
衣服縫製	50.0	33.3	16.7	0.0	0.0
木材・木製品	66.7	16.7	16.7	0.0	0.0
酒造	87.5	12.5	0.0	0.0	0.0
その他製造	75.9	17.2	0.0	3.4	3.4
非製造業	79.0	14.3	5.9	0.0	0.8
建設	86.2	3.4	6.9	0.0	3.4
卸売・小売	77.5	17.5	5.0	0.0	0.0
運輸	76.5	23.5	0.0	0.0	0.0
観光	81.8	9.1	9.1	0.0	0.0
サービス	72.7	18.2	9.1	0.0	0.0

回答企業数：2019年度以降に賃上げを「実施した」183社、「実施予定」37社、計220社

5 消費税率引上げへの対応について

消費税率の引上げについて、各企業への影響および対応状況について質問した。

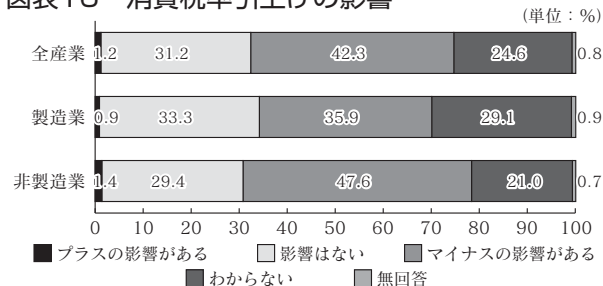
消費税率引上げの影響について、全産業では「マイナスの影響がある」が42.3%と最も多くなった(図表16)。一方、「影響はない」は31.2%であった。

産業別にみると、製造業では「マイナスの影響がある」が35.9%、「影響はない」は33.3%となった。

非製造業では「マイナスの影響がある」が47.6%、「影響はない」は29.4%となった。

マイナスの影響が生じる原因(3つまでの複数回答)について、全産業では「仕入れコストの上昇」および「経費全般の掛かり増し」(各々49.1%)が最も多く、次いで「販売数量の減少・買い控え」(43.6%)、「駆け込み需要後の反動減」(24.5%)となった(図表17)。

図表16 消費税率引上げの影響



図表17 マイナスの影響が生じる原因 (3項目複数回答)

項目	全産業	製造業	非製造業
仕入れコストの上昇	49.1	57.1	44.1
経費全般の掛かり増し	49.1	52.4	47.1
販売数量の減少・買い控え	43.6	47.6	41.2
駆け込み需要後の反動減	24.5	19.0	27.9
価格競争の激化	21.8	23.8	20.6
販売価格の据え置き(価格転嫁できない)	17.3	19.0	16.2
販売・会計システムの改修コスト発生	15.5	11.9	17.6

回答企業数：「マイナスの影響がある」と回答した110社

図表18 消費税率引上げにともなう価格転嫁の可否

項目	全産業		
	製造業	非製造業	
ほぼ全額転嫁できる	58.5	53.0	62.9
半分程度転嫁できる	7.7	4.3	10.5
2~3割程度転嫁できる	3.8	6.0	2.1
ほとんど転嫁できない	9.2	11.1	7.7
転嫁しない	7.7	12.0	4.2
わからない	11.9	12.0	11.9
その他	0.4	0.9	0.0
無回答	0.8	0.9	0.7

図表19 価格転嫁を円滑に行うために必要なもの (3項目複数回答)

項目	全産業		
	製造業	非製造業	
取引先の理解	56.2	59.8	53.1
消費者の理解	43.8	33.3	52.4
景気対策の充実	23.8	20.5	26.6
行政の調査官による管理体制の強化	4.6	6.8	2.8
行政による相談窓口の運用強化	3.5	2.6	4.2
わからない	6.2	6.8	5.6
特になし	15.8	18.8	13.3
その他	0.8	0.0	1.4

図表20 消費税率引上げによる負担増への対応

項目	全産業		
	製造業	非製造業	
経費全般の削減	33.8	34.2	33.6
販路拡大による売上の増加	16.2	12.8	18.9
材料コストの削減	8.1	12.0	4.9
商品仕入コストの削減	4.2	2.6	5.6
人件費の削減	1.5	1.7	1.4
特になし	33.5	34.2	32.9
その他	1.5	1.7	1.4
無回答	1.2	0.9	1.4

図表21 消費税率引上げによる実質的な負担増の年間見込額

項目	全産業		
	製造業	非製造業	
10万円未満	24.6	26.5	23.1
10~25万円未満	4.2	1.7	6.3
25~50万円未満	7.7	8.5	7.0
50~100万円未満	8.8	8.5	9.1
100~250万円未満	9.2	8.5	9.8
250~500万円未満	10.0	8.5	11.2
500~1,000万円未満	5.8	6.8	4.9
1,000万円以上	7.7	8.5	7.0
無回答	21.9	22.2	21.7

また、消費税率引上げにともなう価格転嫁の可否について、全産業では「ほぼ全額転嫁できる」が58.5%と最も多くなった(図表18)。一方、「ほとんど転嫁できない」は9.2%となった。

価格転嫁を円滑に行うために必要なもの(3つまでの複数回答)について、全産業では「取引先の理解」(56.2%)が最も多く、次いで「消費者の理解」(43.8%)となった(図表19)。

消費税率引上げによる負担増への対応として、全産業では「経費全般の削減」(33.8%)が最も多く、次いで「販路拡大による売上の増加」(16.2%)となった(図表20)。

併せて、消費税率引上げによる実質的な負担増(価格転嫁できない部分、年間見込額)を質問したところ、全産業では「10万円未満」(24.6%)が最も多く、次いで「250~500万円未満」(10.0%)となった(図表21)。

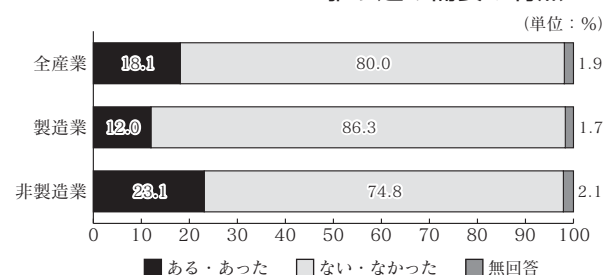
6 消費税率引上げにともなう駆け込み需要について

消費税率引上げにともなう駆け込み需要について、全産業では「ある・あった」と回答した企業は18.1%となった(図表22)。一方、「ない・なかった」は80.0%であった。

産業別にみると、製造業では「ある・あった」が12.0%、「ない・なかった」は86.3%となった。

非製造業では「ある・あった」が23.1%、「ない・なかった」が74.8%となった。

図表22 消費税率引上げにともなう駆け込み需要の有無



図表23 駆け込み需要により増加すると見込まれる売上高の割合

項目	全産業		
	製造業	非製造業	
前年同期比 +1~+2%	48.9	35.7	54.5
前年同期比 +3~+10%	36.2	50.0	30.3
前年同期比 +11~+30%	8.5	7.1	9.1
その他	4.3	7.1	3.0
無回答	2.1	0.0	3.0

回答企業数:「駆け込み需要がある・あった」と回答した47社

図表24 駆け込み需要の反動減が落ち着くと見込まれる時期

項目	全産業		
	製造業	非製造業	
2019年10~12月	51.1	28.6	60.6
2020年1~3月	8.5	21.4	3.0
2020年4~6月	23.4	21.4	24.2
2020年7~9月	4.3	0.0	6.1
2020年10月以降	2.1	7.1	0.0
反動減はない	4.3	7.1	3.0
わからない	6.4	14.3	3.0

回答企業数:「駆け込み需要がある・あった」と回答した47社

図表25 駆け込み需要の反動減により落ち込むと見込まれる売上高の割合

項目	全産業		
	製造業	非製造業	
前年同期比▲1~▲2%	31.9	21.4	36.4
前年同期比▲3~▲10%	46.8	50.0	45.5
前年同期比▲11~▲30%	6.4	14.3	3.0
その他	8.5	7.1	9.1
無回答	6.4	7.1	6.1

回答企業数:「駆け込み需要がある・あった」と回答した47社

調 査

駆け込み需要により増加すると見込まれる売上高の割合について、**全産業**では「前年同期比+1～+2%」(48.9%)が最も多く、次いで「前年同期比+3～+10%」(36.2%)となった。

(図表23)

駆け込み需要の反動減が落ち着くと見込まれる時期について、**全産業**では「2019年10～12月」(51.1%)が最も多く、次いで「2020年4～6月」(23.4%)となった(図表24)。

駆け込み需要の反動減により、落ち込むと見込まれる売上高の割合について、**全産業**では「前年同期比▲3～▲10%」(46.8%)が最も多く、次いで「前年同期比▲1～▲2%」(31.9%)となった(図表25)。

7 軽減税率制度導入への対応について

軽減税率制度導入にあたり、調査時点での対応状況について質問したところ、**全産業**では「既に対応済み」は16.2%となった(図表26)。「現在対応中」が31.2%、「今後対応する予定」が14.6%となった一方で、「特に対応していない」が33.8%となった。

(打矢 亘)

図表 26 軽減税率制度導入への対応

(単位：%)

項 目	全産業	製造業	
		製造業	非製造業
既に対応済み	16.2	16.2	16.1
現在対応中	31.2	32.5	30.1
今後対応する予定	14.6	14.5	14.7
特に対応していない	33.8	33.3	34.3
わからない	3.5	3.4	3.5
無回答	0.8	0.0	1.4